

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和2年3月18日
長野地域振興局

提出区分	実績				
整理番号	21	課題区分	A		
実施機関	長野地域振興局 企画振興課			担当課	所属 長野地域振興局 企画振興課
事業名	地域おこし協力隊サポートネットワーク事業			電話	026-234-9501
				E-mail	nagachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
事業概要	目的 (目指す姿)	地域おこし協力隊の活動が円滑に実施され、任期終了後も地域に定着することは、地域力の維持・強化に資することから、地域おこし協力隊及びその関係者による、地域おこし協力隊サポートネットワークを設置し、隊員の活動円滑化、定着促進を図る。			
	現状と課題	・地域おこし協力隊員 37人、地域おこし協力隊OB 57人(H31.4.1時点) ・地域おこし協力隊OBの定住・定着率75.4%(57人中43人が定住・定着) ・平成29年度に第1回目、平成30年度に第2回目の会議を開催 ・令和元年12月11日に市町村担当者会議を開催 ・令和2年2月19日に第3回の地域おこし協力隊サポートネットワーク会議を開催 ・地域おこし協力隊員は活動中の活動費及び任期終了後の仕事、市町村は人材のマッチングに関心が高い			
	内容 (変更後の内容)	地域おこし協力隊員に関心の高い任期終了後の定住・定着に向けた起業に関する講演、意見交換会をネットワークの意見交換会と併せて開催する。			
	事業期間	令和2年2月 ~ 令和2年2月			
	成果目標 (成果指標)	本事業及び元気づくり支援金(社会問題を解決するための起業等)等を活用して地域おこし協力隊員及びそのOBが起業することにより、長野地域が起業もしやすい地域であると、起業と移住を併せて考えている県外の若者たちに認識されている状態			
事業費	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考	
	地域おこし協力隊サポートネットワーク事業	講師謝金、交通費	34,202		
	合計		34,202		
事業実績・成果	事業実績		事業の成果		評価
	・R1.12月11日(水)に市町村担当者会議を開催、地域おこし協力隊サポートネットワークの趣旨を説明し、協力隊員の出席を促した。 ・R2.2月19日(水)にサポートネットワーク会議を開催し、起業に関する講演と意見交換を行った。 ・参加者: 隊員9人、市町村職員3人、地域振興局3人。 ・講師の小川村協力隊OB中村雄弥氏に講演及び助言を、アドバイザーの長野市協力隊OB西田靖氏に助言を受けた。 ・隊員から事前に意見交換したい内容を聞き取り、交流と情報共有を図った。		・講師が自らの経験を活かした「任期終了後の働き方」について講演を受け、隊員及び市町村担当者の起業に対する意識の高まりに繋がった。 ・アドバイザーの司会により、隊員の日々の活動や任期終了後の目標について多くの意見が引き出され、また任期中からの企業に向けた準備の重要性について助言を受けた。		○ 期待以上 ● 期待どおり ○ やや下回る ○ 期待以下
今後の方向性	隊員のニーズを把握し、継続して会議を開催する。				